

主要事務事業戦略シート

平成30年度
水道局
水道局長 佐藤 寿之

局・区の使命	生活基盤施設である市営水道の整備や機能更新を進め快適で安心な市民生活を支える。
事業選択・重点化・見直しの考え方	水道は、市民の生活や経済活動に欠くことのできない重要なライフラインであるため、「安全で安心な水の安定的な供給」が求められていることから、災害に強い「強靱」な水道、安定した「持続」可能な水道、「安全」で安心して利用できる水道という3つの基本方針のもと、千葉市水道事業中期経営計画に基づき、水道施設の耐震化及び整備を重点的に行う。 重点化する事業：水道施設の耐震化、水道施設の整備 見直しする予定の事業：水道事業運営の経営改善、水道施設の改築・更新

施策		9-9-9	その他									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
A-1		水道事業運営の経営改善	安全で安心な水の安定供給を目指す	給水区域内の市民への水の供給	ヒト	職員 23.60人 (正規 21.20人 非常勤 2.40人)	264	5,441	【H29】 給水人口:46,650人 累積欠損金 0円 ※一般会計繰入金のうち収支差額補填分 経営基盤強化に要する経費 266百万円 資本的収支差額の補填に要する経費 580百万円	【現状】 給水区域内の市民に対し、安全で安心な水を安定的に供給できている。 しかし、取得した水源が、県・市共同建設の浄水場が建設されていないため活用できていない。 市民へ供給する水を県水道局からの受水で補っているため、供給単価が給水原価を大きく下回り、不足する財源を一般会計からの繰入金に依存している。 また、水源の減価償却が行えず、H28年度に内部留保資金が枯渇したことから、資本的収支に資金不足が生じ、一般会計からの繰入金を増額している。 経営改善を図るため、分水料金の低減や本市水源の活用、県水との統合について、県と協議を進めている。 【課題】 分水料金の低減については、受水費抑制に向けて効率的な水運用を検討する必要がある。 水源の活用や広域連携については、新たな活用方策の検討や交渉に向けた条件整理が必要である。	⑧ その他	以下の3点について、県と協議を行う。 ・分水料金の低減 ・水源活用方策 ・県水との統合
					モノ	浄水場 5か所 送配導水管 365km等	677	<参考> 前年度決算額				
			カネ	他都市等の状況	歳出予算額 収益的支出 3,783百万円 資本的支出 1,658百万円	4,500	歳出決算額 収益的支出 2,000百万円 資本的支出 1,503百万円					

A-2	● 千葉市水道事業長期施設整備計画の策定	中長期的な視点から水道事業を維持するうえで、今後30年間における戦略的な取り組みの計画を策定する。	施設の規模、重要度、耐震性、水道事業経営を考慮し、適切な時期に施設を更新・整備していくための計画とする。	ト	職員 1.85人 (正規 1.85人、 非常勤0.00人)	16	29	【H29末実績】 ・現有資産の整理 ・給水人口及び給水量の分析 ・財政収支の見通しなどを分析	【現状】 ・給水人口及び給水量の推計に伴い、1日最大給水量が減少傾向となる。 ・法定耐用年数に伴う更新を行った場合、更新費用への対応が経営上困難な状況となる。 【課題】 ・最新の人口予測値を基に、将来人口推計及び水需要を再度見直す必要がある。 ・施設の長寿命化を図り、事業費の平準化を図る必要がある。	⑧ その他	給水人口及び給水量の予測を確定し、事業費の平準化を図った計画を策定する。	水道総務課 水道事業事務所
				モノ			<参考> 前年度決算額					
				カネ	歳出予算額 13百万円 (うち一般会計からの繰入金 0百万円) 【主なもの】 委託料 13百万円	13	歳出決算額 14百万円 (うち一般会計からの繰入金 0百万円)					
		他都市等の状況										
		平成28年度 他都市の策定状況 政令市19団体中15団体が策定済										

施策			4-1-1	防災対策の推進									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
B-1		水道施設の耐震化	災害に強い強靱な水道とするため、自然災害等による被災を最小限にとどめ、被災した場合であっても、迅速に水道水の供給を行える水道を目指す。	水道施設の耐震化及び二系統化	ヒト	職員 0.70人 (正規0.70人、非常勤0.00人)	7	12	【H29末実績】 水道事業中期経営計画の総整備延長 990mのうち650m 進捗率100.0% 【効果】 水道施設の二系統化に伴い、災害などが発生しても、継続して水を供給できる。	【水道施設の耐震化状況】 H28 ①導水管・送水管・配水本管 耐震化率 41.8% ②浄水施設 耐震化率 85.7% ③配水池 耐震化率 85.7% 【現状】 水道施設の耐震化率は、全国平均を上回っている状況であるが、送水管は一系統のため破損した場合、水道水の供給に支障が生じる可能性がある。 【課題】 更新に合わせて耐震化を行うため、重要度、老朽度などを考慮し、費用の平準化を図る必要がある。また、送水のためのポンプ場等を整備する必要がある。	② 課題抑制	水道事業中期経営計画に基づき、水道施設の二系統化を行う。 H31年策定予定の長期施設整備計画に基づき、費用の平準化を図りながら耐震化を行う。	水道事業事務所
					モノ			<参考> 前年度決算額					
					カネ	歳出予算額 5百万円 (うち一般会計からの繰入金 0百万円) 【主なもの】 委託料 5百万円	5	歳出決算額 66百万円 (うち一般会計からの繰入金 0百万円)					
施策			4-2-5	生活基盤の充実									

No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
C-1		水道施設の改築・更新	安全な水道水を安定して供給できる水道施設とするため、給水人口や給水量が減少した状況においても、安定的な事業運営が可能な水道施設を目指す。	電気・機械設備の改築・更新	ヒト	職員 1.90人 (正規 1.90人、非常勤0.00人)	16	161	【H29末実績】 平川浄水場監視制御設備更新工事 【効果】 電気設備の改築・更新に伴い、健全度が向上することから、安全な水を安定して供給できる。	【法定耐用年数を超過している電気・機械設備の割合】 H28 34.2% 【現状】 法定耐用年数を超過している電気・機械設備の割合は、政令指定都市平均より少ない状況である。 【課題】 法定耐用年数を超過した設備の割合が増えてくると、改築・更新に係る費用の縮減及び平準化を図りながら、水の安定供給を維持する必要がある。将来の水需要に応じた施設の統廃合及び適正な施設規模に見直す必要がある。	② 課題抑制	水道事業中期経営計画に基づき、設備を改築・更新する。施設の統廃合等については、H31年策定予定の長期施設整備計画に基づき見直しを行う。	水道事業事務所
					モノ			<参考> 前年度決算額					
					カネ	歳出予算額 145百万円 (うち一般会計からの繰入金 0百万円) 【主なもの】 工事請負費 145百万円	145	歳出決算額 37百万円 (うち一般会計からの繰入金 0百万円)					
施策			4-2-5	生活基盤の充実									

C-2	未普及地区の整備	安全で安心して利用できる上水道を整備する。	給水要望があった未普及地区への上水道整備	ヒト	職員 1.40人 (正規1.40人、 非常勤0.00人)	12	54	【実績】 水道事業中期経営計画の総整備延長5,740mのうち1,233m 進捗率43.9% 【効果】 水道水の利用により生活環境の改善や公衆衛生の向上が図られる。	【水道普及率】 H28 82.6% 【現状】 水道の普及率は、全国平均を下回っている状況である。給水要望のあった未普及地区に、上水道の整備を行っている。 【課題】 厳しい経営状況の中にあっても、市民が安心して水道水を飲めるように、給水を要望する市民と調整し整備の平準化を図る必要がある。	② 課題抑制	水道事業中期経営計画に基づき、水道施設を整備する。	水道事業事務所
		他都市等の状況		モノ			<参考> 前年度決算額					
		【H28 水道普及率】 千葉市全体 97.8% 千葉県全体 95.2% 全国平均 97.9%		カネ	歳出予算額 42百万円 (うち一般会計からの繰入金 0百万円) 【主なもの】 工事請負費 16百万円 委託料 26百万円	42	歳出決算額 41百万円 (うち一般会計からの繰入金2百万円)					